

事後評価シート

コード 6-3-7	事務事業名 障害者移送サービス事業(ハンディキャブ運行事業)	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	-----------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 身体に障害があるため、外出が困難な者の日常生活の利便及び、生活圏の拡大のため、ハンディキャブを運行する。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 市の所有のハンディキャブ2台を使用して、NPO法人団体へ業務委託している。利用対象者は車椅子使用者及び重度の視覚障害者と付添い者。利用者負担なし(無料)。	根拠法令等 西東京市ハンディキャブ運行事業実施要綱
	事業開始時期 昭和63年1月	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 運行台数	活動指標の考え方(定義) 運行している車輛台数
	成果指標名 1次 運行回数	成果指標の考え方(定義) 1次 運行年間延べ回数(片道1カウント)
	1次 利用登録者数	1次 利用するために登録した年間延べ人数
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		11,234	13,988	15,012	15,620
	国庫支出金	千円				
	都支出金		5,617	6,994	7,506	7,810
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,617	6,994	7,506	7,810	
	所要人員(B)	人	0.09	0.13	0.09	0.08
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	745	1,083	737	655
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	11,979	15,071	15,749	16,275
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (運行回数)	千円	4	6	7	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	台			2	2
	実績値	台	2	2	2	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	回			2,600	2,200
	実績値	回	3,107	2,563	2,165	
1次成果指標	目標値	人			540	550
	実績値	人	419	526	532	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	対象者が絞られているため、総合的に障害者の移送の利便性を高めてほしいという意見がある。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	ほとんどの市で民間又は社協に委託している。無料と有料は半々、有料のところはタクシー業界と連携しているようであるが、要件については今後調査する。
	運営上の制約条件・外部要因等	類似事業として、保健福祉総合調整課を所管とし、西東京市社会福祉協議会への補助金事業として、チェア-キャブ運行事業(車両一台)があり整理統合の必要がある。利用回数の制限なし。

コード 6-3-7	事務事業名 障害者移送サービス事業(ハンディキャブ運行事業)	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	-----------------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4 一定の評価を得ているので、このまま継続が望ましい。
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 2 目的をある程度達成しているため、実施の有無について検討の余地がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 交通事故の対応等、グレーゾーンの部分があり、事業の見直しを考えるべきである。
	必要性 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	▼	
	民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3 移送体系の見直しを図る。
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4 委託事業の見直しを図る。
	効率性 2 市直営の中で具体的な計画や目標等に基づきコスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			28

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	16年度から運行時間の拡大等を図り、利用者からの評価を得ていることから、現在のシステムで運行することが利用者へのサービス向上になっているため継続実施

18年度における改善点	26市の半数程度が有料化を図っているため、今後、有料化している市との情報の共有化を図り、検討する。社協でも同様の事業があるため、今後精査していく必要がある。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>類似の社会福祉協議会(チェアキャブ事業)、高齢者等外出支援サービス事業が有料・自己負担を取り入れていることからこれらとの整合性を検討する必要がある。移動困難者に対する支援として、他の部課と横断的な組織による総合的・体系的な移送サービスの検討が急務といえる。</p> <p>将来的には、障害者自立支援法制度、介護保険制度の中で実施する支援と考えられる。</p> <p>短期的には対象者や利用回数制限、有料化などの検討が必要である。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>移送サービスについては、NPOや民間事業者のサービスが拡充し、障害者自立支援法の制定や介護保険制度の導入など状況が大きく変わってきている。</p> <p>その中で、市の関与の範囲や実施方法等も新たな制度へ移行せざるを得ない状況にある。</p> <p>今後は、他市の状況や民間事業者の動向等を踏まえ、より効率的で効果的な制度となるよう取り組まれない。</p> <p>なお、利用回数や所得の制限等については、他市の状況や今後の本市の方針の中で十分に検討されたい。</p>
--------	---	--